

平成22年2月期 第3四半期決算短信(非連結)

平成22年1月13日

上場会社名 株式会社 東天紅
 コード番号 8181 URL <http://www.totenko.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長
 四半期報告書提出予定日 平成22年1月14日
 配当支払開始予定日 —

(氏名) 小泉 和久
 (氏名) 山崎 信行

上場取引所 東
 TEL 03-3828-6272

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年2月期第3四半期の業績(平成21年3月1日～平成21年11月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年2月期第3四半期	5,075	—	△316	—	△345	—	△453	—
21年2月期第3四半期	5,386	△2.9	△209	—	△235	—	8	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年2月期第3四半期	△17.65	—
21年2月期第3四半期	0.31	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年2月期第3四半期	13,857	9,516	68.7	370.36
21年2月期	13,864	9,951	71.8	387.24

(参考) 自己資本 22年2月期第3四半期 9,516百万円 21年2月期 9,951百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
22年2月期	—	0.00	—	—	—
22年2月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年2月期の業績予想(平成21年3月1日～平成22年2月28日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,150	△4.6	△300	—	△350	—	△500	—	△19.46

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

〔注〕 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。〕

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

〔注〕 詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年2月期第3四半期 25,728,716株 21年2月期 25,728,716株

② 期末自己株式数 22年2月期第3四半期 32,400株 21年2月期 30,777株

③ 期中平均株式数(四半期累計期間) 22年2月期第3四半期 25,696,991株 21年2月期第3四半期 25,699,417株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

・上記に記載した予想数値は、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって上記予想数値と異なる可能性があります。

・定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、一部の経済指標では景気後退局面は底入れしたとの認識があるものの、未だ企業業績の悪化は続き、設備投資の抑制、個人消費低迷等厳しい状況で推移いたしました。

当社は、こうした状況のもとで、「営業力強化による黒字確保」を目指して諸活動に取り組んでまいりました。

まず、改装実施店舗である「大阪天満橋OMM店」「オペラシティ」「横浜店」「名古屋店」「神戸三宮・センタープラザ店」をはじめ、全店舗においてセールスを徹底的に実施、当社主力の宴会部門の強化を図ってまいりました。

次に、平成21年7月、「海燕亭上野店」の改装を実施、日本料理のお座敷、会席中心の営業形態に加え、少人数の酒席でもより気軽にご利用いただける「旬彩酒房玄遊」のスタイルを、新たに「海燕亭ダイニング」として取り入れ、幅広い客層を開拓し営業力の強化を図りました。

続いて、9月「上野店」の3階に、ウェディングデスク、ドレスサロン並びにブライズルームを導入いたしました。婚礼予約機能をワンフロアに集約し、雰囲気作りと効率化、さらには、衣装・美容の一体化による満足度向上、販売促進を図り、婚礼「LUCIS」(ルーキス)の予約受注を強化してまいりました。同時にリニューアルした5階では、160名収容の大宴会場を新設、幅広いお客様のニーズにお応えできる体制を整えました。

そして、「LUCIS」に加え、「大阪天満橋OMM店」の婚礼「Coeur et Coeur(クーレクール)」、「オペラシティ」の婚礼「LA VIE CLAIR(ラ ヴィ クレール)」の本格稼働に全力を傾注し、婚礼部門の強化を図りました。

さらに、11月、大阪市中央区所在の“大丸大阪・心斎橋店「北館」”13階に「LUCIS GARDEN(ルーキスガーデン)心斎橋店」を新規開店し、店舗網の拡充を図りました。

一方では、10月に不採算店の「仙台SS30店」を閉鎖し、営業活動の効率化と人材の有効配置を行いました。

また、ご来店いただいたお客様にご満足いただき、リピーター、さらには当社のファンになっていただくため、お客様満足度の徹底的追求と向上を図ってまいりました。

しかしながら、一昨年からの市場環境の悪化は予想を上回り、当第3四半期累計期間の売上高は、前年同期比5.8%減の50億7,539万円、営業損失は3億1,642万円(前年同期は営業損失2億902万円)、経常損失は3億4,524万円(前年同期は経常損失2億3,557万円)、四半期純損失は4億5,350万円(前年同期は四半期純利益805万円)となりました。

今後は、既存店の改装に力を注ぎ、まず、平成22年2月「大阪ツイン21店」では宴会を重視した改装を実施し、その他の店舗にも改装を計画するなど、営業力の強化を図ってまいります。

また、平成22年1月「大阪京橋・京阪モール店」、「高崎店」、3月「ホテルグランヴィア広島店」の閉鎖を予定し、こうした不採算店の閉鎖を含む事業の再構築を積極的に行うなど、選択と集中により、営業力の強化を図ってまいります。

※前年同期比は、参考として記載しております。

2. 財政状態に関する定性的情報

(資産・負債及び純資産の状況)

当第3四半期会計期間末における総資産は、前年度末に比べ677万円減少いたしました。

これは主に、現金及び預金が借入金増加等により2億9,888万円増加したことにより流動資産は前年度末に比べ3億8,034万円増加となり、固定資産は店舗改装や閉鎖による有形固定資産の除却及び償却等により2億2,548万円減少したことなどによります。

負債は、前年度末に比べ4億2,756万円増加いたしました。

これは主に、借入金の実施による1億9,300万円の増加、買掛金が売上の変動による8,909万円の増加及び未払金が賞与の計上等により1億4,925万円増加したことなどによります。

純資産は、前年度末に比べ4億3,434万円減少いたしました。

これは主に、四半期純損失4億5,350万円の計上、その他有価証券評価差額金が1,493万円増加したことなどによります。

3. 業績予想に関する定性的情報

通期の業績予想については、平成22年1月12日公表の「特別利益及び特別損失の計上並びに業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 簡便な会計処理

① 固定資産の減価償却費の算定方法

固定資産の減価償却費の算定方法は、定率法を採用しているものについて事業年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法としております。

② 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等に著しい変化が認められないことから、前事業年度において使用した将来の業績予測等を利用する方法によっております。

2. 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

② 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、最終仕入原価法による原価法によっておりましたが、第1四半期会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。これによる当第3四半期会計期間の営業損失、経常損失及び税引前四半期純損失に与える影響額はありません。

(追加情報)

当社は、平成21年5月28日開催の定時株主総会終結の日をもって役員退職慰労金制度を廃止し、制度廃止日までの在任期間を対象とする退職慰労金を打ち切り支給すること、並びに打ち切り支給の時期については、各取締役及び各監査役の退任時とすることとしました。これに伴い、制度廃止日までに計上されていた役員退職慰労金156百万円は、「長期未払金」に振り替えて表示しております。

5. 【四半期財務諸表】
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成21年11月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	670,523	371,642
売掛金	324,628	250,923
商品及び製品	4,754	5,543
原材料及び貯蔵品	75,769	69,650
その他	123,531	121,098
貸倒引当金	△300	△300
流動資産合計	1,198,907	818,559
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,902,341	2,029,941
土地	7,893,337	7,893,337
その他（純額）	383,662	481,551
有形固定資産合計	10,179,342	10,404,831
無形固定資産	63,066	75,948
投資その他の資産		
差入保証金	2,048,325	2,081,304
投資有価証券	201,665	200,742
その他	167,222	283,920
貸倒引当金	△600	△600
投資その他の資産合計	2,416,613	2,565,366
固定資産合計	12,659,022	13,046,145
資産合計	13,857,930	13,864,705

（単位：千円）

	当第3四半期会計期間末 （平成21年11月30日）	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 （平成21年2月28日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	219,037	129,944
短期借入金	1,450,000	1,326,000
未払法人税等	23,856	39,066
賞与引当金	20,000	71,833
その他	597,260	388,350
流動負債合計	2,310,153	1,955,194
固定負債		
長期借入金	902,375	833,375
繰延税金負債	26,704	16,494
再評価に係る繰延税金負債	400,622	400,622
退職給付引当金	464,178	464,426
役員退職慰労引当金	—	154,285
長期末払金	156,893	—
その他	80,012	88,973
固定負債合計	2,030,785	1,958,178
負債合計	4,340,939	3,913,372
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,572,092	2,572,092
資本剰余金	6,561,688	6,561,688
利益剰余金	1,157,832	1,611,335
自己株式	△7,948	△7,723
株主資本合計	10,283,663	10,737,392
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	39,069	24,132
繰延ヘッジ損益	—	△4,449
土地再評価差額金	△805,742	△805,742
評価・換算差額等合計	△766,672	△786,059
純資産合計	9,516,990	9,951,332
負債純資産合計	13,857,930	13,864,705

(2)【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位:千円)

	当第3四半期累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年11月30日)
売上高	5,075,390
売上原価	2,428,756
売上総利益	2,646,634
販売費及び一般管理費	2,963,056
営業損失(△)	△316,422
営業外収益	
受取利息	202
受取配当金	7,999
未回収商品券受入益	1,158
その他	5,043
営業外収益合計	14,402
営業外費用	
支払利息	36,703
その他	6,524
営業外費用合計	43,228
経常損失(△)	△345,248
特別利益	
投資有価証券売却益	17,569
受取補償金	26,519
特別利益合計	44,088
特別損失	
固定資産除却損	53,613
減損損失	21,825
店舗閉鎖損失	49,198
その他	15,449
特別損失合計	140,086
税引前四半期純損失(△)	△441,246
法人税、住民税及び事業税	12,257
法人税等調整額	—
法人税等合計	12,257
四半期純損失(△)	△453,503

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純損失（△）	△441,246
減価償却費	272,750
賞与引当金の増減額（△は減少）	△51,833
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△248
受取利息及び受取配当金	△8,201
支払利息	36,703
固定資産除却損	38,156
減損損失	21,825
投資有価証券売却損益（△は益）	△17,569
売上債権の増減額（△は増加）	△73,704
たな卸資産の増減額（△は増加）	△5,328
仕入債務の増減額（△は減少）	89,093
未払金の増減額（△は減少）	151,324
受取補償金	△26,519
その他	80,443
小計	65,645
利息及び配当金の受取額	8,201
利息の支払額	△42,277
法人税等の支払額	△20,802
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,767
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の払戻による収入	100,000
有形固定資産の取得による支出	△94,392
投資有価証券の売却による収入	41,792
差入保証金の差入による支出	△1,157
差入保証金の回収による収入	34,135
受取補償金	26,519
その他	△8,910
投資活動によるキャッシュ・フロー	97,988
財務活動によるキャッシュ・フロー	

(単位:千円)

	当第3四半期累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年11月30日)
短期借入金の純増減額(△は減少)	90,000
長期借入れによる収入	1,112,500
長期借入金の返済による支出	△1,009,500
自己株式の取得による支出	△225
配当金の支払額	△548
その他	△2,100
財務活動によるキャッシュ・フロー	190,125
現金及び現金同等物に係る換算差額	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	298,881
現金及び現金同等物の期首残高	371,642
現金及び現金同等物の四半期末残高	670,523

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項なし

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項なし

(6) セグメント情報

当第3四半期累計期間(自平成21年3月1日 至平成21年11月30日)

業 態 別	金 額 (千円)
中 国 料 理	4,594,506
日 本 料 理	380,748
そ の 他	100,136
合 計	5,075,390

「参考」

前四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期損益計算書

前第3四半期累計期間(自平成20年3月1日 至平成20年11月30日)

科 目	前年同四半期 (平成21年2月期 第3四半期末)
	金 額 (千円)
I 売上高	5,386,526
II 売上原価	2,529,000
売上総利益	2,857,525
III 販売費及び一般管理費	3,066,545
営業損失	△209,020
IV 営業外収益	30,901
V 営業外費用	57,453
経常損失	△235,572
VI 特別利益	584,294
VII 特別損失	323,924
税引前四半期純利益	24,797
法人税、住民税及び事業税	16,741
四半期純利益	8,056

(2) (要約) キャッシュ・フロー計算書

前第3四半期累計期間（自平成20年3月1日 至平成20年11月30日）

	前年同四半期 (平成21年2月期 第3四半期末)
区 分	金 額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
1 税引前四半期純利益	24,797
2 減価償却費	227,429
3 賞与引当金の増減(△)額	△52,790
4 退職給付引当金の増減(△)額	14,616
5 役員退職慰労引当金の増減(△)額	7,200
6 受取利息及び受取配当金	△7,865
7 支払利息	36,106
8 固定資産除却損	206,042
9 店舗撤退諸費	21,794
10 固定資産売却益	△85,080
11 売上債権の増(△)減額	△66,125
12 たな卸資産の増(△)減額	△19,559
13 仕入債務の増減(△)額	62,159
14 未払金の増減(△)額	101,972
15 土地区画整理事業補償金	△499,213
16 その他	△41,195
小 計	△69,710
17 利息及び配当金の受取額	7,865
18 利息の支払額	△35,902
19 法人税等の支払額	△21,470
営業活動によるキャッシュ・フロー	△119,217
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
20 有形固定資産の売却による収入	274,643
21 有形固定資産の取得による支出	△887,690
22 無形固定資産の取得による支出	△30,157
23 投資有価証券の取得による支出	△14,779
24 投資有価証券の売却による収入	8,449
25 差入保証金の差入による支出	△13,983
26 差入保証金の返還による収入	78,641
27 土地区画整理事業補償金収入	499,213
28 その他	6,854
投資活動によるキャッシュ・フロー	△78,808
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
29 短期借入金の純増減(△)額	500,000
30 長期借入による収入	250,000
31 長期借入金の返済による支出	△440,625
32 自己株式の取得による支出	△313
33 配当金の支払額	△51,346
34 その他	△2,184
財務活動によるキャッシュ・フロー	255,530
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	—
V 現金及び現金同等物の増減(△)額	57,504
VI 現金及び現金同等物の期首残高	549,797
VII 現金及び現金同等物の四半期末残高	607,301